

中野区議会だより

No. 233 平成25年(2013年)11月17日

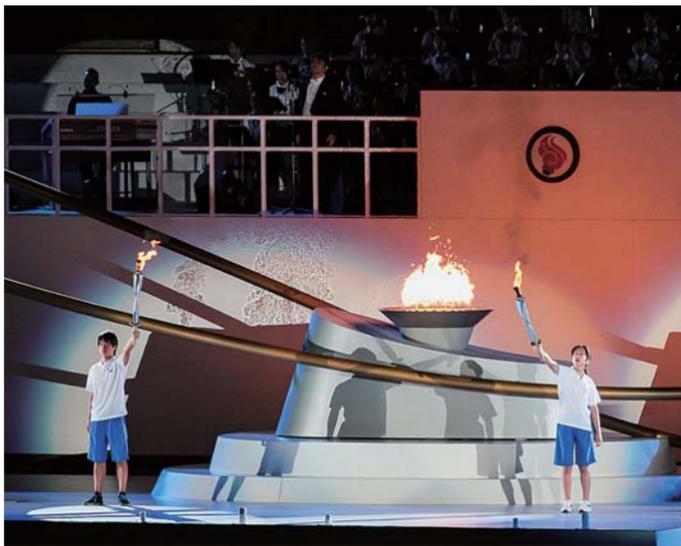
編集・発行/中野区議会

〒164-8501 中野区中野4-8-1
 (区議会事務局) 電話3228-5585 FAX3228-5693
 (中野区大代表) 電話3389-1111
 Eメール kugikaijimu@city.tokyo-nakano.lg.jp
 ホームページ http://kugikai.city.nakano.tokyo.jp/

第68回国民体育大会〔スポーツ祭東京2013〕



開会式 式典演技(味の素スタジアム)



開会式 炬火入場・点火(同左)



柔道(中野体育館)



フラッグフットボール(同左)

上段: スポーツ祭東京2013実行委員会写真提供

下段: デモンストラーションとしてのスポーツ行事

第3回定例会

平成24年度決算を認定

区議会は第3回定例会で、平成24年度決算を認定しました。また、「平成25年度中野区一般会計補正予算」など区長提出10議案、議員提出3議案を可決しました。

第3回定例会は9月10日から10月11日まで開かれました。9月10日から3日間、20人の議員が区政課題について、一般質問を行いました。この定例会では、平成24年度中野区一般会計など、5会計の決算の認定のほか、賃貸物件等を利用して認可保育所を開設する事業者に対し、改修費及び賃借料を補助する経費などを計上した「平成25年度中野区一般会計補正予算(第2次)」や「中野区歌に関する審議会設置条例」など、計10件の

決算審議の状況

平成24年度の一般会計、用地特別会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の各歳入歳出決算は、9月12日に区長から提案され、42人の全議員を構成員とする決算特別委員会に付託されました。決算特別委員会では、21人の議員が決算全体の総括質疑を行った後、総務、区民、厚生、建設、子ども文教の5つの分科会で、分野ごとに審査を行いました。10月2日の本会議では、委員会での審査経過を報告した後、採決を行い、一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の各決算を賛成多数で、用

区長提出議案を審議しました。そのうち、6件を全会一致で、4件を賛成多数で可決しました。また、「議員の派遣について」など、計5件の議員提出議案を審議し、そのうち2件を全会一致で、1件を賛成多数で可決し、2件を否決しました。

主な掲載記事

区政をたぐす	2~5面
決算を問う	6~9面
決算に対する各会派の見解	10面
可決した議案	11面
可決した意見書	11面
陳情の審議結果	12面

平成24年度 各会計決算額

会計	歳入	歳出	(対前年度伸び率)
■一般会計	1,144億6,498万7,139円	1,124億3,375万0,316円	(4.9%) (5.3%)
■用地特別会計	55億4,989万1,398円	55億4,989万1,398円	(△15.2%) (△15.2%)
■国民健康保険事業特別会計	332億0,825万4,410円	327億3,228万9,705円	(3.5%) (3.5%)
■後期高齢者医療特別会計	59億4,556万6,638円	59億0,646万6,838円	(8.1%) (7.9%)
■介護保険特別会計	193億3,381万2,253円	191億6,672万4,940円	(9.2%) (8.4%)

賛成討論
高橋 かずちか (自民)

一般会計歳入歳出決算の認定について

決算の審議にあたり、次の議員が討論を行いました。

一般会計歳入歳出決算の認定について

平成24年度決算に対する討論

一般会計歳入歳出決算の認定について

賛成討論

反対討論

来住 和行 (共産)

賛成討論

平山 英明 (公明)

一般会計歳入歳出決算、用地特別会計歳入歳出決算の認定について

一般会計歳入歳出決算、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について

一般会計歳入歳出決算の認定について

第3回例会

区政をただす

一般質問

「東北復興大祭典なかの」を通じた被災地の復興支援を

自由民主党議員団 大内 しょうじ



11月9、10日に第2回「東北復興大祭典なかの」が開催される。①被災地の復興を内外に発信する具体的な取り組みは。②新たに3台のねぶたが四季の森公園北側直線道路を運行予定で、一層のぎわいに繋がるが、区の見解は。③中野のねぶたを定着させ、今後も大祭典のメインイベントとしては。④「東北六魂祭」を中野で開催し、復興支援の継続、大地震への備えの意識を高めてはどうか。

区長 特性を生かせる設置場所、その構造や経済性をどう研究し、対応を検討する。何物にも代え難い中学2年生での集団宿泊行事の復活を

平成23年、集団宿泊行事の廃止が決められたが、理由がわからない。多感な時期に宿泊行事を通じ、同年齢の仲間と過ごし、友人をつくる大切さも考慮し、復活すべきでは。**教育長** 平成24年度実施の



夏の移動教室

区長の政治姿勢を問う

日本共産党議員団 岩永 しほ子



①安倍政権は、消費税増税は社会保障のためと説明する一方で、社会保障制度改悪の手順を定めたプログラム法案を閣議決定した。国民の所得は減り続け、不安定雇用が増加している。来年4月の増税は中止すべきでは。②福島第一原発の高濃度汚染水漏れは非常事態である。安倍首相は事故の収束宣言を撤回し、原発の再稼働をやめるべきでは。**区長** ①政策効果や経済状況を見て、政府が判断するものである。②十分な検証や安全対策の再構築が必要であり、安全基準に照らした審査

保育料値上げの中止を

が行われ安全と判断されることにより稼働するものである。①区は現在放置されている本郷保育園跡地など、区有地や施設、国や都の用地活用で認可園を増設すべきでは。②区は保育料を引き上げようとしている。子育て世帯の負担軽減は社会的に求められており、これに逆行する値上げ計画は見送るべきでは。**区長** ①保育施設を設置する地域や整備時期などの条件を踏まえ、活用できるものがあれば活用していきたい。

24時間365日の体制を検討すべきでは。⑥災害に強い情報のライブラインの構築とともに、情報取得方法の周知が重要と考えるがどうか。**区長** ①音声の利点と、文字情報の利点を考慮し、他の情報発信方法も含めて検討していきたい。②文字情報の発信の際は、機材や配置場所の検討が必要となる。③新規システム導入の際には検討したい。④全戸配備はしないが、防災会リーダーなどへの配備は、他の情報発信方法の有効性も検討したうえで考えていく。⑤瞬時に情報配信できるシステムの導入も検討していきたい。⑥災害時の情報取得手段の充実と区民への周知は重要と認識しており、適切な

多角的視点で公園整備検討を

①主要な公園には停電時に点灯する蓄電型園内灯を導入すべきでは。②保育園児が安心して遊べる遊具を整備するなど、保育園の誘致計画の視点から公園整備を行うべきでは。③中長期的な公園の長寿命化計画を策定すべきでは。**区長** ①停電時に点灯する外灯は有効であり、今後設置を検討したい。②保育園の整備状況など勘案し、公園施設の更新時に検討したい。③21年度に遊具やトイレを中心に長寿命命化計画を策定したが、現在、国の新しい指針に基づき改定作業を進めている。

②一層適切に応能負担をしていただくためである。**老朽化が進む学校施設の改善に早期に着手せよ**

①学校生活と授業に支障のある雨漏り、黒板の改善、トイレの改善と増設など抜本的な対応を図るべきでは。②校舎の老朽化対策として長寿命命の整備計画を持つべきでは。

教育長 ①学校などからの意見や要望を踏まえ施設の改善に取り組んでいる。②学校施設の調査・診断結果を踏まえ、長寿命命など中長期の整備計画策定に取り組んでいく。③弥生地域の特性に応じた災害に強いまちづくりを進めよ

①弥生町三丁目不燃化特区内の住民への直接支援に向け

災害時要援護者名簿と見守り対象者名簿の整理を急げ

中野区議会民主議員団 酒井 たくや



地域には災害時要援護者名簿や見守り対象者名簿が混在している。地域防災計画が修正され、災害時要援護者支援にかかる情報を整備・把握し一元化することが位置づけられたが、両名簿の整理を行わなければならない。災害時に本当に支援が必要な方に支援の手が届かない場合もある。名簿の一元化を含め、区の考えは。**区長** 支援が必要な方を網羅した基本的な名簿の作成や、災害時要援護者に対して

子どもたちを虐待から守れ

現在の子どもへの虐待への対応は、児童相談所と子ども家庭支援センターとすこやか福祉センターの三層となつている状況も否めない。この整理を図り、きめ細やかで迅速な対応がとれる体制を構築すべきではないか。**区長** 都からの児童相談所の移管が明確になった段階

た取り組みは。②細街路や袋小路の建物不燃化制度や避難経路協定など区の支援も含め、修復型の防災まちづくりを住民とともに検討すべきでは。**区長** ①老朽建築物除却費助成など、要綱を制定し施行していきたい。②不燃化特区の進捗を見つつ、地域の方々と防災まちづくりの検討を進めたい。

で、現在のそれぞれの担当や機能がより生かされ、迅速な対応ができるよう検討を行う。キッズ・プラザと併設児童クラブの民間委託について問う

平成26年度から予定されているキッズ・プラザと併設の児童クラブの委託について不安の声が上がっている。委託後もサービスの質を維持・向上させるために、区が責任を持つて関与する姿勢を示すべきだ。区の見解を問う。**教育長** 保護者や運営委員会の意見、要望を受け、サービスの維持・向上に努める。

電子行政オープンデータ戦略による中野の活性化を

みんなの党 後藤 英之



①ICT・コンテンツ産業を重点産業とする中野区として、政府が新ICT戦略の柱とする電子行政オープンデータ戦略についてどう考えているのか。②電子行政オープンデータ戦略は公共サービスの量

と質を格段に高め、財政面にも経済面にも寄与する戦略であり、社会全体としての費用対効果が高い。国、自治体、民間が一体となった取り組みこそ効果的であり、早めの取り組みを進めていくべきと考

コスト面でも優れたバッテリー内蔵LED街路灯の導入を

町田市が民間と開発した街路灯は停電時も3日間使用可能で、価格も従前の半額以下である。導入を検討しては。

情報伝達力の強化で区民への警戒情報の周知義務を果たせ

気象庁は最大級の危険に対して警戒を呼びかける警報の必要性から「特別警報」の運用を始め、住民への周知は市区町村の「努力義務」から「義務」となった。周知方法の最も大きな柱は屋外に設置されたスピーカー型の防災行政無線通報系だが、電波帯の使用期限から、現在のアナログ方式からデジタル方式への移行を進めなければならない。①デジタル化にあたり文字に

よる情報伝達、デジタルサイネージ(電子掲示板)を導入しては。②機能の選定とあわせ、設置場所の検証をすべきでは。③バッテリーの容量を増やすなど、停電時の対策を強化すべきでは。④室内でも聞くことができる戸別受信機の導入や、購入助成を検討してはどうか。⑤区では情報の伝達経路の拡大に取り組んでいるが、システムの統一による発信作業の連動・簡素化や、

重要と認識しており、適切な

重要と認識しており、適切な

重要と認識しており、適切な

重要と認識しており、適切な

重要と認識しており、適切な



区全体の地域活性化を考えた 都市観光の推進を

自由民主党議員団

吉原 宏



中野駅周辺はすでに多くの人で賑わっている状況だが、区全体の地域活性化を考えた場合、来街者の増加や区内回遊の向上を目指す取り組みが必要だ。①区は、全国でも珍しい民間との協働による都市観光HP「まるっと中野」を開設したが、アクセス数とユーザーの評価は。②魅力の向上や内容の充実など、今後HPをさらに周知するための方法・戦略は。③11月に予定されている「なかのまちめぐり博覧会」のイベント内容と実施目的は。④博覧会で多くの人を呼び込むために、地域のキャラクターのPRも重要と考えるが見解は。⑤来年3月に中野四季の都市地区に早稲

域活性化を目指すものである。④商店会などのキャラクターの露出の機会をイベントなどで増やすことで、地域の魅力の効果的なPRに資すると考える。⑤来街や滞在、在住など問わず、誰もが理解しやすいように発信することが重要と考える。今後、「まるっと中野」の外国人向け記事の充実を図るなど多様な手法を検討していく。

田大学の国際学生寮が設置され、数百人の留学生が居住予定である。今後は外国人向けの都市観光PRも重要と考えるが、区の方針は。①5月2万1千件、6月3万7千件、7月3万7千件と向上しており、「いろいろなお店が紹介され楽しい」など、好意的な評価がある。②今後は、量・質ともに充実していく。また、「まるっと中野」と連動したフェイスブックページを開設予定で立体的に発信していく。③企業などがイベントを区内各所で開催し、多くの区民等が地域の魅力を気軽に楽しめる機会を提議すること、多くの来街者を誘致し、回遊性を高め、地



中野区都市観光サイト「まるっと中野」

生活保護基準引き下げによる 就学援助への影響をなくせ

日本共産党議員団

浦野 さとみ



子どもがいる現役世帯のうち、大人が一人の世帯の相対的貧困率は、OECD加盟国の中で日本が最も高い。生活保護基準の大幅引き下げでは、子どもの数など人数が多い世帯ほど減額幅が大きくなっているが、就学援助をはじめ最低賃金や年金など多岐にわたる分野に影響を及ぼす大問題である。就学援助から締め出されることも懸念され、区民に引き下げの影響が出ないように対応すべきではないか。

子どもがいる現役世帯のうち、大人が一人の世帯の相対的貧困率は、OECD加盟国の中で日本が最も高い。生活保護基準の大幅引き下げでは、子どもの数など人数が多い世帯ほど減額幅が大きくなっているが、就学援助をはじめ最低賃金や年金など多岐にわたる分野に影響を及ぼす大問題である。就学援助から締め出されることも懸念され、区民に引き下げの影響が出ないように対応すべきではないか。

区内における「母さん助けて詐欺」の今年の被害件数は、中央線沿線の他区に比べ突出して多い。①区が中心となって警察や町会と連携し、防止のための講演会などを増やしては。②警察と協力し、電話録音を警告する詐欺防止機器「振り込め詐欺見張隊」や防犯カメラの設置を、町会などに呼び掛けるべきでは。

区内における「母さん助けて詐欺」の今年の被害件数は、中央線沿線の他区に比べ突出して多い。①区が中心となって警察や町会と連携し、防止のための講演会などを増やしては。②警察と協力し、電話録音を警告する詐欺防止機器「振り込め詐欺見張隊」や防犯カメラの設置を、町会などに呼び掛けるべきでは。

不登校への迅速な初期対応で 子どもたちの健全な育成を

中野区議会民主議員団

中村 延子



不登校児童・生徒が学校への復帰に向けて通う適応指導教室「フリーステップルーム」の相談員によれば、そこに通いだすまでの期間が短ければ短いほど、復帰への時間が短くてすむそうだ。担任による迅速な不登校への初期対応が必要不可欠だが、現状は。

不登校児童・生徒が学校への復帰に向けて通う適応指導教室「フリーステップルーム」の相談員によれば、そこに通いだすまでの期間が短ければ短いほど、復帰への時間が短くてすむそうだ。担任による迅速な不登校への初期対応が必要不可欠だが、現状は。

か。②新しい区役所整備方針(案)に基づく意見交換会を実施予定だが、区民が一番知りたい情報を明らかにした上で、賛否も含めた意見を今後の計画に反映すべきでは。③中野駅のホームに視覚障がい者が転落する事故が起きた。区として、より積極的にホームドア設置を要望すべきでは。

若者を酷使し使い捨てにする「ブラック企業」対策として厚生労働省が設定した集中月間には、一日で千件を超える相談が寄せられた。区としても、労働基準法や最低賃金法などの遵守について積極的なPRが必要ではないか。

「ブラック企業」対策として厚生労働省が設定した集中月間には、一日で千件を超える相談が寄せられた。区としても、労働基準法や最低賃金法などの遵守について積極的なPRが必要ではないか。

区内において「母さん助けて詐欺」の今年の被害件数は、中央線沿線の他区に比べ突出して多い。①区が中心となって警察や町会と連携し、防止のための講演会などを増やしては。②警察と協力し、電話録音を警告する詐欺防止機器「振り込め詐欺見張隊」や防犯カメラの設置を、町会などに呼び掛けるべきでは。

区内において「母さん助けて詐欺」の今年の被害件数は、中央線沿線の他区に比べ突出して多い。①区が中心となって警察や町会と連携し、防止のための講演会などを増やしては。②警察と協力し、電話録音を警告する詐欺防止機器「振り込め詐欺見張隊」や防犯カメラの設置を、町会などに呼び掛けるべきでは。

常任委員会視察報告① 総務委員会



総務委員会は平成25年10月17日に福島県郡山市で地方都市行政視察を行いました。写真は市役所本庁舎改築工事について説明を受けている様子です。

実践的な危機管理訓練で 危険を回避せよ

不当要求行為による地方自治体職員への暴力行為が増加する中、その対応には訓練が有効である。時間的な制約はあるが、区民と直接接する部署での危機管理訓練を実施すべきではないか。

外国人への速やかで正確な 災害情報提供に努めよ

情報弱者で、地震を経験していない外国人が災害時にパニックに陥ると避難所運営に支障が及ぶかねない。外国人への正確な情報提供体制を区が迅速に作る必要があるのでは。迅速に作る必要があるのでは。迅速に作る必要があるのでは。



自転車事故の高額な賠償責任の対策に取り組み

みんなの党 石川 直行



小中高生が加害者になり得る自転車事故の高額賠償対策に、早急に取り組むべきでは
【区長】 これまでも賠償保険加入の必要性は啓発しており、今後も継続していききたい。

中野駅南口周辺地域に「にぎわいの創出を」

自由民主党議員団 内川 和久



中野四季の都市の開発をきっかけとしたにぎわいの創出を、中野駅南側の街の活性化にもつなげることが非常に重要である。中野駅周辺再開発の具体的なまちづくりが、いよいよ南側でも動きだそうとしており、南北のにぎわい格差の解消は避けては通れない課題である。今後、駅南側地域のにぎわい創出をどのように公民協働で進めるのか。
【区長】 中野二丁目の再開発の準備組合及び周辺地区の方々、中野三丁目駅直近地区の地権者等と、まちづくりについてハード・ソフト両面からヒアリングや意見交換を行い、検討を進めていく。

中野中学校移転後の跡地に避難所機能の確保を図れ

中野中学校は平成26年に旧中央中学校跡地へ移転し、跡地は同年6月から28か月間、学校法人堀越学園に貸付を行うことになっている。地元住

【区長】 避難所運営管理マニュアル改定の際には、ガイドラインも参考にしたい。

町会連合会主催のポンプ操法大会の参加実費を助成せよ

大会に参加する中学生の交通費を公費負担とすべきでは
【区長】 主催者への支援の中でできることを検討したい。

場所について早急に対処すべきと考えるが、区の見解は。
【区長】 関係機関と連携しながら、現行備蓄の確認、必要な医薬品及び資機材、流通備蓄も含めた医薬品などの確保、保管場所、保管体制についても内容を整理し、対応について検討していく。

若者の起業とICT・コンテンツ産業への支援を

公明党議員団 小林 秀明



①国や都など、さまざまな融資制度の紹介や比較をしてのアドバイスを行うなど、区として若者の起業を力強く支援すべきでは。②中野で生まれたICT・コンテンツを全国へ発信することへの区の考えは。③ビジネスマッチングイベントを誘致してはどうか。
【区長】 ①区のホームページでの関係機関の紹介や、創業相談において中小企業診断士が経営や事業計画などに関する助言とともに、区の創業支援融資を始め、国や都、金融機関などの諸制度を紹介している。②産業振興拠点の取

古紙などの資源持ち去りを根絶せよ

自由民主党議員団 高橋 かずちか



資源の持ち去りが社会問題になっている。①古紙持ち去りを撲滅するために、関係法規に罰則規定を定めては。②古紙業界との連携や持ち去り根絶の姿勢をアピールするために、GPS装置を活用し、古紙違法持ち去り業者が持ち込む買取業者を特定して指導を行っては。③地域の連携や警察への情報提供により蓄積した情報を周辺自治体間で共有して活用してはどうか。
【区長】 ①他自治体での抑止効果などを研究したい。②先行実施自治体の事例を参考

い場合、警察に通報を促めている。②効果的な情報連絡体制に向け対象拡大を検討する。
【区長】 災害時の自立性確保、環境や地域貢献の視点などから、中野駅周辺まちづくりの中核となる新区役所他、各施設整備やエリア開発においての地域エネルギー供給を区主導で行うべきである。区の見解は。
【区長】 まち全体の低炭素化や防災性、区役所の自立性確保を図るため、再生可能エネルギーの有効利用など安定かつ低コストのエネルギー供給や施設整備に配慮したい。地域エネルギー供給や建物間融通などのエネルギーの面的利用についても検討したい。

【区長】 現在、帰宅困難者一時滞在施設の運営にあたり、開設手順や運営組織などを検討している。②社会福祉協議会を通じて各地域の活動に従事してもらうことになる。
【区長】 ③地域住民や民間企業を含めた防災関係機関との平常時から連携が必要と考える。④地域住民や各機関の相互協力なども含めた総合訓練の実施について、手法など検討したい。⑤積極的に支援していきたい。
【区長】 「図書館雑誌スポンサー制度」は、図書館サービス向上のほか、財源の確保に資するものであり、導入について検討したい。

臨海学園の復活を検討せよ

自由民主党議員団 若林 しげお



区は平成23年度、小学校の臨海学園を廃止した。平成24年度からは小学5・6年生を対象に「海での体験事業」を実施している。①「海での体験事業」は、子ども教育部ではなく学習スポーツ担当が所管し、参加対象を広げるなど区の看板事業として発展させてはどうか。②臨海学園は自然体験などができる貴重な機会であり、学習効果も高い。「海での体験事業」とは別に復活を検討するべきでは。
【教育長】 ①小学生が対象であるため子ども教育部の所管となる。対象者の拡大など実施形態を見直す場合には、改めて考えていく。②児童の安全確保上さまざまな課題があり、現状での復活は難しい。
【区長】 ①北口には既に3カ所あるため設置予定はない。南口は検討したい。②国の通知により公共空間は全面禁煙が求められている。やむを得ない場合のみ、適切な喫煙場所を確保し、分煙を徹底している。

【区長】 ①中野駅周辺には、昼間人口の増加を踏まえた十分な喫煙場所がない。北口広場と南口周辺に喫煙所を設置してはどうか。②区民活動センターなど区有施設における分煙対策について、区の見解は。
【区長】 ①北口には既に3カ所あるため設置予定はない。南口は検討したい。②国の通知により公共空間は全面禁煙が求められている。やむを得ない場合のみ、適切な喫煙場所を確保し、分煙を徹底している。

産業振興のための成長戦略について問う

①区ではICT・コンテンツ産業の集積を狙い「産業振興拠点」の事業共同体を設立した。この拠点には区に実体のない事務所登録があるとも聞か、区の運営上の責任や関与はないのか。②区はライフサポートビジネスの促進支

区議会だよりへのご意見、ご要望などは、区議会事務局まで

TEL 04-80501 中野区中野4-8-1

電話 0480-15000 FAX 0480-15000

メール kugikaijinu@city.tokyo-nakanok.jp

経済的困窮世帯の子どもへの 無料学習支援事業の実施を

無所属 むとう 有子



国の調査では、日本の子どもは7人に1人が貧困となる。親の所得が低いと子どもの学習も低くなり、大人になっても低所得になる確率が高くなるという貧困の連鎖を防ぐために、経済的困窮世帯の子どもたちが無料で学べる学習支援事業の実施を検討しては。

区長 現段階では学習支援事業の実施は考えていない。四季の森公園や中野駅北口、沼袋駅前の公衆トイレにトイレレットペーパーの設置をすべきだ。今後の設置予定は、公園で新設するトイレや多数の利用が見込まれるトイレに設置していく。

喫緊の課題である認知症問題 に取り組む組織を強化せよ

無所属 近藤 さえ子



認知症の主な要因は高齢化であり、誰がなってもおかしくない。認知症グループホームの設置は順調に進み、認知症サポーターになった人数が目録達成率の122.4%というところは評価できるが、それ以後の施策が見えてこない。杉並区では、都の補助金で認知症コーディネート配置し、認知症高齢者の早期発見

診断に繋がっている。他区に比べて区の認知症施策の計画にかかる職員数が少ないが、早急な組織強化が必要では。**区長** 組織や人員も含めた認知症対策を地域支えあい推進室や地域包括支援センターなどの関係所管、関係機関とも十分に連携をとりながら必要となる認知症対策の検討体制を組む予定である。

所有者不明の空き家に対し 実効性のある対策を進めよ

無所属 いながき じゅん子



所有者不明の空き家は、適正に管理されず老朽化しても、区は除去や修繕を指導命令できない。①利害関係人として、区長の国庫帰属の申し立ては可能か。②所有者特定のため、都に固定資産税の納税者情報の提供を求めている。③空き家の再利用に取り組むNPO法人もある。除去や適正管理の指導だけではない、別角度か

らの対策を実施すべきでは。**区長** ①住民税などの滞納がある場合、債権者として利害関係人に認められる可能性はある。その際、債権処理として空き家処分が可能となる。②他区と協力し、都に固定資産税の情報提供を求めている。③NPO法人の事例を調査し、何らかの事業に応用できるか検討したい。

中野駅北口改札の 整備基本協定について問う

無所属 林 まよみ



区はJRと協議し、朝利用のピーク時に対応すべく、北口改札口の設置数などについて整備基本協定を締結した。しかし、北口改札口の混雑は、改良工事がされた駅とは思えない状況だ。①ピーク時の駅利用者数に対応する改札口の数について、計画を共有しているJRから情報は示されたのか。②改札口の工費を負

担する区として、独自調査をし、より綿密に協議してJRとの整備基本協定を締結すべきだったのではないか。**区長** ①鉄道構内の施設は、鉄道事業者が自ら責任を持って管理すべきである。②安全管理を強く要請し、協定を締結したが、整備後も混雑に対する苦情があるため、再度安全管理を要請した。

区民の福祉向上に向けたわかりやすい組織の在り方を問う

無所属 石坂 わたる



①すこやか福祉センターを含む地域支えあい推進室の組織や他の関連部署との責任や役割の分担が不明瞭では。②同センターの受付時間・曜日・業務を拡充すべきでは。

区長 ①地域支えあい推進室主体で事業や施策改善に取り組むたい。情報共有や調整を迅速に行い、対応に努めている。②ワンストップ化を障害者差別解消法施行を前に区と民間の連携や職員のスキルアップを行うべきでは。**区長** 民間事業者も含め連携を密にスキルアップの取り組みを進めてまいりたい。

区内南北一貫交通の実現を

無所属 小宮山 たかし



中野駅北口のぎわいと活気を区内の隅々までいきわたらせることは、全区民の悲願とも言える。しかし、区内の南北移動は非常に難しく、人・情報・経済の交流が中央線や南北に分断されている。23区のうち6区で運用されているコミュニティサイクルやカーシェアリングの導入及び京王バスと関東バスの相互連

携による南北一貫交通の実現や補助金の創設など、斬新な手法により新たな区民の導線をつくる必要がある。南北交通の手法について、総合的に研究・検討をすべきでは。**区長** 他都市の交通システムの情報収集や区内の交通関係事業者と情報交換を行うなど、南北交通の連携について研究していきたい。

中野区議会定例会 (一般質問)をテレビ放送しています

中野区議会では、JCNシティテレビ中野で、議会のテレビ放送を行っています。内容は、各議員の一般質問などの録画放送です。放送予定などは、決まり次第、中野区議会ホームページに掲載します。ぜひご覧ください。

中野区議会定例会 (一般質問)をインターネットでご覧いただけます

中野区議会のホームページから、定例会の一般質問をインターネットで録画配信しています。ぜひ、ご覧ください。中野区議会ホームページURL <http://kugikai.city.nakano.tokyo.jp/>

「区議会だより」 は各戸配布しています

区議会だよりは、各戸配布により区民のみなさんのお手元お届けしています。また、区施設や駅の広報スタンドなどでも手に入れることができます。ご利用ください。

【問合せ】区議会事務局 (電話3228-5585)

中野区議会ホームページをご利用ください

中野区議会では、いち早く区民のみなさまへ情報をお届けするため、ホームページを開設しています。会議録、委員会資料、議員紹介、区議会からのお知らせなどがご覧いただけます。ぜひご利用ください。

みんなでみてね
「わたしたちの中野区議会」

キッズページ



中野区議会ホームページのキッズページでは、議会のしくみをわかりやすく説明しています。ホームページの「わたしたちの中野区議会」の中に掲載しています。どうぞご利用ください。

中野区議会ホームページURL <http://kugikai.city.nakano.tokyo.jp/>



常任委員会視察報告② 建設委員会

建設委員会は平成25年10月16日、17日に岡山県倉敷市、岡山県総社市で地方都市行政視察を行いました。写真は倉敷駅北側地域の整備状況にかかる現地説明を受けている様子です。

総括質疑

決算特別委員会

決算特別委員会では、9月18日・19日・20日・24日の4日間、21人の議員が決算全般について、質疑を行いました。

平成24年度

決算を問う



一般会計歳入歳出決算に対する付帯意見

委託業務の計画・予算積算にあたっては、十分な精査を行うとともに、その事業の執行について、進行管理を徹底するよう、努められたい。

また、議会において決算審査する上で、予算書等に対応する記述等を工夫するなど、特段の配慮を求めらる。

平成24年度決算

実質単年度収支が2年連続の赤字であるが、見解は。

財政運営上問題があり、対応しなければならぬ。

経常収支比率は93・5%であり、危機的状況に陥った平成11年度にかけての水準に近付いている。全庁的な危機意識が不足しているのでは。

今後ともプランを持って財政運営に取り組んでいく。

211億円を超える後年度負担はどう影響するか。

土地開発公社の用地取得が約7割で、中期の財政フレームに織り込み済みである。



自由民主党議員 北原ともあき

区民活動センター転換に伴う人件費の削減効果は。

約2億6千万円余である。区が基準とする一般財源規模について、消費税引き上げが予測される中、もう一度検証する必要があるのでは。

歳入歳出を一定に保つ基準として設定しており、引き上げられた場合、影響額を踏まえた見直しが必要と考える。

財政運営上の課題を明らかにし、今後の区政の発展に結びつけねばならないと考えるが、見解は。

多くの分析を行い、区民福祉の向上につながるような区政運営を達成していきたい。



公明党議員 久保りか

10か年計画(第2次)

実際の区の取り組みと計画には、ぶれが生じてきていると思われ、目標の達成度の検証などはしているのか。

毎年のPDCAサイクルにより行政評価の達成度を検証し、事業改善を行っている。

東日本大震災が起これ、社会経済状況や区の施策の進捗度合いにも大きな変化が見られている。この点、計画との整合性はとられているのか。

現行の計画は、震災を踏まえたものとはなっていない。平成17年度に当初計画が策定されてから来年度で10年が経つ。この間、計画は一定

区民活動センター

運営委員会の事務局職員 の定着率が今ひとつと考えているが、原因をどう考えるか。

これまでの退職者は16人だが、理由はさまざまである。

雇用年数の改正について、運営委員会の理解は得られているのか。

会長連絡会などを通じて説明し、理解を得ている。

地域自治の活動拠点としてどう推進するのか。

年々地域特性を生かした運営がなされており、今後も必要な支援を行っていく。



定員枠を広げる予定があると聞くが、拡充の内容は。

1歳未満のクラスを新設し、1歳以上3歳未満のクラスでは1日の利用定員を18人に増加する予定である。

緊急一時保護の利用時間は、現在9時から18時までであるが、利用される方の精神的・物理的な負担の軽減を図るため、利用時間を拡大するべきでは。

必要がある場合には利用時間を変更できるように、運営体制の中で検討していきたい。

母子生活支援施設

養育支援は、レスパイトケアとして大変重要な役割を担っている。ショートステイの利用が増えると、トワイライトステイが利用できなくな



日本共産党議員 長沢和彦

特別養護老人ホームの整備

第5期介護保険事業計画で掲げた100床の整備にかかる見直しについて、どのように考えているのか。

現在、具体化したものはないが、国家公務員宿舎跡地の活用を要望しているほか、公共用地の活用などを検討し、積極的に整備する予定である。

国や都は、特別区長会が行った用地取得のための補助制度にかかる要望に対し、どう応えているか。

国は平成24年度末に廃止する予定だった基金を増額・延長し、これを受けて都は定期借地権の一時金に対する補助制度を実施している。

2011年7月に厚生労働省により、生活保護法による保護の実施要領が一部改正され、年金収入などがある生活保護世帯は生活福祉資金で

ると聞くが、その理由は。

両事業併せて利用枠を3人と定めているためである。

母子生活支援施設の空きスペースを活用し、それぞれの利用枠を確保すべきでは。

より有効に事業が活用されるよう検討したい。

の借り入れができるようになったが、区内の実績はどのようになっているか。

制度開始以来、12件の利用実績がある。

保護の実施要領の一部改正で、生活保護受給者がエアコンの購入に利用した貸付金は収入認定から除外され、償還金は収入から控除されることになったが、このことは周知されているか。

対象となる世帯について、ケースワーカーなどにより周知に努めている。

都は2011年度に収入のない生活保護世帯にもエアコンの費用を支給したが、単年度で終了している。猛暑が続く可能性を考え、都へ再度の実施を求めるなど緊急支援策を検討しておくべきでは。

他区の動向も踏まえ、検討していきたい。

地デジラジオの給付

地デジラジオについて、厚生労働省は障害者総合支援法に定める日常生活用具として、購入費用の一定額の給付は可能という見解を示している。区において給付の対象とすべきではないか。

給付する用具の種目や対象者などについては、障害特性に応じた必要性や有効性などを勘案し、要綱で定めている。社会状況の変化などを踏まえ、必要に応じて見直しており、このような観点から検討していきたい。





中野区議会民主党議員団
森 たかひき

証明書自動交付システム運用

住民票と印鑑証明書の合計発行件数9415件に対し、執行額は1186万円余で、一通の発行に1260円かかっている。費用がかりすぎていると思うが、区の認識はどうか。

答 交付件数が増えれば1件あたりのコストの削減につながるかと考えている。

問 本事業では財団法人地方自治情報センターに運営負担金を支出しているが、この団体に対し、コスト削減、効率化を促していくべきでは。

答 団体の状況を確認し、公正な運営の確保を図っている。

保育に関わる人材確保

問 保育士の不足が問題となっているが、区の認識は。

答 保育士確保について厳しい状況であると認識している。保育士の処遇改善を図っている自治体もあると聞いている。国の待機児童解消加速化プランを活用し、処遇改善をしてはどうか。

問 プランのうち、保育士等処遇改善臨時特例事業を活用し、処遇改善を図りたい。

自殺予防・自殺対策

問 現場で自殺予防に取り組むゲートキーパーの育成状況はどのようなのか。

答 養成研修を23年度から開始しており、25年度も研修などを予定している。

問 若者の自殺対策として、フェイスブックなどを利用したアプローチを考えては。

答 重要な課題として検討していきたい。



みんなの党
後藤 英之

生活保護費不正受給と対策

問 受給者に不正受給となる要件や罰則についての理解を促す工夫や、自立への支援として、職業訓練効果や企業との連携が得られる社会インテンシブを活用しては。

答 受給中も不正受給に関して説明している。就労支援については、中野就職サポート事業の拡充の中で検討したい。

雇用・就労支援

問 区と民間の求人サイトとの違いは何か。また、サイト登録事業者を増やし、求職応募者を集める努力が必要では。

答 区内中小企業の経営支援、求人活動の場の提供と考える。事業者の掲載料は無料という仕組みを継続し、支援したい。



自由民主党議員団
篠 国昭

建築確認申請での民間活用

問 区の業務で民間活用が増えているが、建築確認において、区と民間でのそれぞれの申請件数は。

答 24年度実績で民間が1276件、区は116件である。

問 誰が最終検査を行うのか。原則として、建築確認を引き受けた機関で行う。

問 民間が確認した内容の責任は民間がとるのか。

答 裁判所の判例では、原則として、民間による確認は区の建築主事が確認したものとみなす、とされている。



区役所内の建築確認申請窓口

新たな生活困窮者対策

問 生活困窮者自立支援法に基づく相談事業を強化するために、自立支援方針の策定と、関係部署間の横断的組織「自立支援室」の設置が必要では。

答 部門を超えた連携と、政策決定のあり方を検討したい。

就労困難者の就労支援

問 川崎市では民間委託により、就労意欲喚起・雇用創出事業を行っている。区でも同様の取り組みを実施しては。

答 ハローワーク職員が常駐し、就職サポートを行っている。新たな就労支援策については総合的に検討したい。

中等度難聴児発達支援事業

問 都は今年度、軽・中等度難聴児のための補聴器購入費助成を制度化した。これを踏まえた区としての取り組みは。

答 都の要綱に準じ、事業の実施を検討中である。対象者への周知も丁寧に行っていく。

文化芸術の促進

問 アール・ブリュットをはじめとする、多様な文化・芸術活動が交流できる拠点づくりこそがまちの活性化につながる。区は芸術活動を行う区民に対し、複合的美術館構想に向けた情報提供など積極的な支援をするべきでは。

答 中野区都市観光ビジョン



日本共産党議員団
金子 洋

中野駅周辺開発

問 環境基本計画ではCO2排出量の9万トン削減を目標とし、2010年度までの3年間の推計で約1万トン削減した。一方で、2010年度には警察大学校跡地の開発工事が要因と推測される排出が4万4千トン増加したが、このことをどう評価するのか。

答 建築工事などは排出量の増加につながるが、省エネ型設備の導入など、環境に配慮していくことが重要と考える。

問 23区の業務延床面積は20年間で42%増加した。延床面積的に町会長や民生委員を訪問し、信頼関係を築くことが大切と考えるが、どうか。

答 地域と信頼関係を築き、連携を深めるために研修の充実などを進めていきたい。

保育園問題

問 今年4月には480人が認可保育園に入れなかった。一次選考で入園不承諾となった母親たちから、認可保育園増設と来年度の希望者全員の入園を求め要望書が提出されたが、どう受け止めているのか。

答 待機児対策は喫緊の課題であり、来年4月に向けて緊急に追加対策を行っている。南台五丁目開設される私立認可保育園では株式会社を選定された。また、区が誘致を進めているマンションなど賃貸物件による認可保育園にも営利企業の参入の可能性がある。株式会社は利潤をあげなければならず、人件費の抑制や保育士の入れ替えは、保育の質にも影響を与える。株式会社の参入を進めるべきではないと考えるがどうか。

答 法人の経営形態にかかわらず、より質の高いサービスを提供する事業者を選定する。

問 子ども子育て新システムが実施されると、社会福祉法人が運営する保育所に対し施設整備費の4分の3を補助する規定がなくなり、社会福祉法人は資金力のある株式会社等に駆逐されかねない。施設型給付費という新たな仕組みの中で、施設整備費の補助率の水準は維持できるのか。

答 緊急対応や耐震化など、別途支援が想定されており、国の動向を見守っていく。

区議会を傍聴してみませんか

本会議や委員会の傍聴は、どなたでもできます。傍聴希望の方は、会議の当日、区議会事務局(区役所議会議棟3階)で傍聴の手続きをしてください。受け付けは会議開始の1時間前から、入場は30分前からになります。本会議は定員100人、委員会は定員15人です。

なお、携帯電話など電子機器をお持ちの方は、必ず電源をお切りください。

【問合せ】区議会事務局
電話3228-8870





中野区議会民主党議員団
佐伯 利昭

中野区自治基本条例

問 第7条第2項では、区長の在任期間について連続して3期を超えて在任しないよう努めるものとする、極めて具体的に規定しているが、この条項が盛り込まれた背景は、

答 活力ある区政運営を実現するためである。

問 杉並区などでは区長の多選自粛を単独の条例で定めたのに対し、中野区が自治基本条例の中に盛り込んだ意図は、

答 自治基本条例は、中野区の自治の基本原則を定めた条例であり、区長の在任期間が長期にわたることのないよう努める旨の規定を盛り込んだ。

問 憲法第94条により、地方自治体は法律の範囲内で条例を制定することができる。これをクリアするための立法上のテクニクとしてこの規定を入れたまでで、あくまでも

多選を禁止していくというのが本来の目的だったので。

答 憲法第15条第1項で立候補の自由が保障されていることから、努力規定とした。

問 中野区では、第7条第2項について、廃止または改正の議論というのはあるのか。

答 条例見直しの議論は行っていない。

公契約のあり方

問 区では、公共工事の発注に当たり、受注者に対して保険加入状況などについて確認をしているのか。

答 工事の主幹部では、施工体制台帳に社会保険の加入状況が記載されているか確認している。



みんなの党
石川 直行

広域避難場所の運営強化

問 広域避難場所に災害時に設置するとされる現地共同本部は、過去に訓練を行っておらず機能するとは思えない。避難所における運営本部のような組織を設置するべきでは、

答 十分検討する必要がある。

町会加入促進

問 町会と職員の同行訪問に

答 追加されたのはなぜか。

答 世帯数の多い住宅への働きかけが効果的と考えた。

問 何気なく盛り込んだ単語が法の趣旨を変えたりという、官僚の手法と危惧しているが、

答 同行訪問は特に大規模住宅に限定していない。



自由民主党議員団
大内 しんじ

中学校の集団宿泊行事

問 新学習指導要領には、宿泊体験事業について廃止を促すような記述はないが、中野区以外にやめた区はあるのか。

答 廃止した区はない。

問 宿泊体験事業をやめて、中野区が行っているような体験事業に移行したという区は他にあるのか。

答 中野区以外ではない。

問 宿泊体験事業の中に職場体験を取り入れるなど柔軟な発想を持ち、中学2年生の宿泊体験事業を復活すべきでは、

答 校長会などの意見を聞きながら、教育委員会として検討していきたい。

教育施策の充実

問 学校給食などの民間委託で生まれた財政効果を、もう少し目に見える形で教育の充実につなげていくべきでは、

答 将来の学校用施設の建てかえ需要に備え義務教育施設整備基金にも積み立てている。

問 教育委員会の努力で削減した経費は、できる限り学校に再配分し、さらなる充実した学校にしていくべきでは、

答 部からの要求に基づき予算編成の中で検討していく。

ながら、教育委員会として検討していきたい。

旧第六中学校・旧第十一中学校と緑野中学校の同窓会

問 六中と十一中は、第1期の中学校の統合であった。第1期卒業生は今年で二十歳となり一区切りを迎えることになるが、同窓会活動の現状は、

答 3校の同窓会が合同で活動できるよう、まず緑野中の同窓会の設立に向け学校やPTAに調整を働きかけていく。

問 旧六中の跡地に防災広場の整備が計画されているが、閉校記念碑の設置に向けて区も協力するべきでは、

答 関係団体から設置の意向が示されたときは、他校の例に倣って協力していきたい。



公明党議員団
木村 広一

震災対策

問 道路沿道建築物の耐震助成の全額助成制度が今年度で終了予定だが、都に延期を要望すべきではないか。

答 延期を申し入れるよう考えている。きちんと取り組んでいきたい。

問 震災で道路が陥没すると、避難や物資輸送に支障を来す。区指定の16路線について路面下の空洞調査を行い、対策を講じるべきではないか。

答 26年度の道路ストック総点検の中で実施していきたい。

問 横浜市のよう薬品の医薬品を災害時の循環備蓄にすれば、廃棄物の処理や備蓄負担もなく、適切に管理・供給

問 インターネットを使ったいじめへの対策として、良い取り組みは他校に紹介・奨励し全校的に取り組むべきでは、

答 家庭教育も大切であり、セーフティー教室やファミリールール事業などを確実に保護者に伝えていきたい。

問 いじめにより傷ついた心のケアも重要だ。悪質ないじめには関係機関が連携して総合力で取り組んでいくべきだが、体制はできているのか。

答 学校では担任だけでなく組織として対応するよう取り組んでいる。悪質なケースに

いじめ対策

問 第2期教育振興基本計画では、つり天井やバスケットゴールなどの非構造部材は平成27年度までの完了を目指すとしている。改修はいつか。

答 総点検を行い、その結果を踏まえて実施していく。

学校の耐震化

問 運動広場ゾーンの駐輪スペースは20台であり、反対側のゾーンには設置の予定がないが、今でも駐輪が多い状態である。整備してはどうか。

答 両ゾーンに駐輪スペースを一定程度確保できるようにしていきたい。

(仮称)本町五丁目公園

問 ウレタン樹脂やゴムチップ舗装など足に負担のない道を整備し、距離の表示をするなどウォーキングしやすいようにしてはどうか。

答 検討していきたい。



自由民主党議員団
佐野 れいじ

わかりやすい財政運営

問 財政白書に公債費比率が上昇すると一般財源を圧迫することの記載はある。将来の負担比率減少の記載はあるか。

答 適切な分析、記述の工夫に努めて公表していきたい。

問 異なる組織で予算と決算を行うことに問題はないのか。

答 各組織で責任を持って業務を行い、区長をトップに各組織と連携を取っている。

問 公会計改革を進めるにあたり課題はある。区の見解は、

答 決算分析を業務改善や翌年の予算編成に活用すること

問 空き家を放置した場合に、生じる問題は何か。

答 避難経路の遮断や2次災害といった防災面、雑草や害虫が湧くなどの公衆衛生の面、ごみの不法投棄などの防犯面で問題が起こりやすい。

問 空き家の放置原因は何か。

答 税制上の考え方や借地権の問題、建築基準法の規制による相続放棄などと考える。

問 今後の空き家問題対策は、

答 (仮称)空き家対策特別措

で財政の安定性を確保し、区民サービスの向上に繋げたい。

空き家対策

問 すこやか福祉センターでの手続き簡略化の検討状況は、

答 都の難病医療助成の手続きに関して検討したが、手続きの簡略化は実施できていない。マイナンバー制度導入を契機にワンストップサービスを推進する方向で検討したい。

問 マイナンバー制度に頼らず、区として事業を考えては、

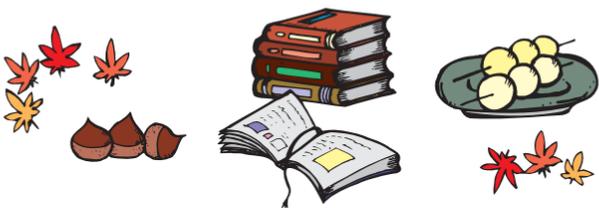
答 総合的にサービスが実現できる方法を考えていきたい。

ワンストップサービス

常任委員会視察報告③
子ども文教委員会



子ども文教委員会は平成25年10月21日、22日に奈良県奈良市、京都府宇治市で地方都市行政視察を行いました。写真は小中一貫校 宇治黄葉学園で説明を受けている様子です。





自由民主党議員団
市川みほ

自治体経営(人材育成)

自治体経営(人材育成) 経営職と管理職の役割は違うものである。区ではひとくくりに管理職と言われるが、区政の中核を担う人材は経営職と呼ぶことができる人材でなければならない。現在の体制・方策で、こうした人材の確保は可能なのか。

答 区政全般の経営職とは部長職だと認識している。管理職にさまざまな経験を積み、適任者を選別し、経営職を育てていくことを考えている。



自由民主党議員団
高橋ちあき

ごみPR活動とスケルトン車

ごみPR活動とスケルトン車 区では、ペットボトル破砕回収機を増設しているが、区民全体に設置場所や使い方の分別などPRして周知しないと、本当に役に立たない。そこで、「資源とごみの分け方・出し方」リーフレットの全戸配付を強く要望する。また、透明な車体でごみ収集車の内部構造が見えるスケルトン車は、子どもたちの関心を高め、啓発に役立つ他区でも実績がある。環境学習のために、導入してはどうか。

答 近隣区で好評を得ている。耐用年数超の収集車を低廉な価格で改装できるため、費用対効果を検証して検討したい。

行政評価は区の取り組みだけを対象に行われているのが現状で、他自治体との比較がしにくい。定期的にこの制度の評価を受けてはどうか。

答 意義のある制度と考えており、情報収集をしながら効果について研究を進めたい。

議会と首長の関係

長期的な政策課題などについては、首長側と議会が協力し、研究などに取り組む場面がさらに増えてほしいと思

答 議会との連携、議論はいくらあってもよく、しっかりと議会と向き合っていかなければならないと考えている。

に活用できる歌にしてほしいと思うがどうか。

答 若い人が集まる機会に公募のPRをするなど、委員に委嘱できるように努力したい。

財産管理の公表

決算書の財産に関する調



教育ビジョンと学校教育費

教育ビジョンをもとに進んでいる安全教育推進校事業、人権尊重教育推進校事業、運動習慣などの定着モデル事業が未執行の上、都のお仕事せ事業任せはかかものか。

ご利用ください

声の区議会だより

目の不自由な方のために、区議会だよりを朗読録音した「声の区議会だより」を発行しています。

郵送により無料で貸し出しします。利用をご希望の方は、区議会事務局(電話3228-5585)まで。視覚障害者の方へお知らせください。

デジタル版を発行しています

平成25年度より、カセットテープ版に加え、新たにデジタル(デジタル録音図書)版を発行しています。



無所属
近藤 さえ子

上高田テニスコートの改修

今後、区はスポーツクラブを4カ所作る予定だが、現在あるスポーツ施設に対する区民の改善要望を政策にフィードバックし、サービス向上に繋げる仕組みが必要では

答 施設で手法は異なるが、利用者の声を業務改善に繋げ、一層のサービス向上を図る。



無所属
石坂 わたる

特別な指導が必要な児童支援

全校に設置する特別支援教室と巡回指導員の役割は

答 指導員が各校を巡回し、障がい程度に応じた個別などの多様な形態の指導を行う。

問 個別発達支援計画の作成時に、すこやか福祉センター職員は状況確認のため、今まで以上に学校訪問すべきでは



無所属
小宮山 たかし

妊産婦支援の充実

妊産婦支援に、先輩ママさんや地域団体が関わられるような新しい仕組み作りの支援や推進をすべきでは

答 今後とも区の公益活動助成制度の中での助成、積極的な相談・情報提供に努めたい。

問 子育てハンドブック「おひるね」を区内ママさんに編



無所属
いながき じゅん子

組織と人事

目標と成果の区政運営と

答 行政評価と管理職の勤務評定は、評価の基準と目的が異なるため、連動しない。

問 目標の達成度が、各部、分野の評価に直結するの



無所属
林 まさみ

地域スポーツクラブ

平成21年度に地域スポーツクラブ設立基本計画は策定されたが、クラブの立ち上げは延期が続ぎ、スキーム再構築のためにスポーツ教室を行

答 内容などの分析を実施した。本計画にある主軸のトレーニングルーム事業や行われるべきニーズ調査もなく、スキームの再構築の検証材料として

問 モデル事業を見ると、均参加人数は7・7人と聞くが、この実態の分析状況は

答 計画を見直す考えはない。

中野区議会は、虚礼等の廃止を決議しています

贈らない 求めない 受け取らない

《虚礼等廃止の主な事項》

- 時候の挨拶状の送付
●中元、歳暮等の贈答
●慶事、弔事についての廃止事項
①祝儀、香典、供花の贈与
②祝電、弔電等の発送
●病気等の見舞いにおける金品等の贈与
●新聞、雑誌、名簿、掲示板等への広告
●各種行事、各種団体に対する寄付・カンパ、祝儀、祝電、金品等の贈与等

平成24年度決算に対する

各会派の見解

財政指標を改善し、区政発展に努めよ

自由民主党議員団

平成24年度一般会計決算では、実質単年度収支が2年連続で赤字となり、経常収支比率や公債費比率等の財政指標が一段と高まるなど、依然として厳しい財政状況が明らかとなった。

財政指標は厳しさを増しているが、統計処理上の影響を除くと、財政の健全性は担保されており、中長期的な財政運営はしっかり管理されているといえる。だが、統計処理上の影響で、財政指標が上昇していることは事実であり、そのことを真摯に受け止め、今後、財政危機による区民サービスの低下を招くことがないよう、指標抑制を意図した堅実な財政運営が求められる。厳しい財政下においても、中野駅周

辺まちづくりや防災公園整備など、ま

ちの安全性やにぎわい向上、魅力発信に繋がる事業を着実に実施し、中野のブランド力を高めたことは高く評価する。一方で、増え続ける扶助費への対応、すこやか福祉センターや区民活動センターのあり方、小中学校宿泊事業など、十分とは言えない事業も散見された。さらに、職員数削減に伴い拡大してきた業務委託については、区民サービスの向上、効率性等の観点から十分な精査と進捗管理を徹底すべきだ。

今後とも、決算数値や財政指標の分析を進め、その課題を明らかにし、区民福祉の向上と区政の発展に結び付けることを強く要望する。

将来を見通す的確な財政運営を図れ!

公明党議員団

平成24年度普通会計の歳入決算額は国庫支出金や都支出金の増によって前年度より56億円増の1145億円となり、歳出決算額は扶助費の増や投資的経費の増により、前年度に比べ59億円増の1125億円となった。実質収支比率は2・5%であり4年連続で3%を下回っている。経常収支比率は過去10年間では最高の93・5%で特別区平均を大きく上回った。各種財政指標が示すように年々財政構造の弾力性が低下傾向にあり、改善が求められる。

歳出では我が会派として要望してきた中野駅地区第1期整備や特別支援学級の整備、予防接種費用の助成、街路灯のLED化など区民生活の安全・安心が図られたことは評価する。公債費比率は16・2%で特別区平均を大きく上回り、前年度と比較しても更に厳しい財政状況を示す為、今後の起債にはより慎重さが必要となる。

不用額は43億2千万円余で事業執行の中で積算や当初計画の甘さが露呈したのも見受けられ、改善を求めると共に、事業見直しでは7億3千6百万円余の財政効果を見込む一方で、福祉関連を始め削減・縮小を余儀なくされた事業もある為、区民生活の低下を招かぬよう最善を尽くすことが望まれる。

今後の財政運営上、更なる歳入確保と効果的・効果的な歳出抑制を図ると共に着実な区政執行が求められる。

虚構の財政難—区民生活を守れ

日本共産党議員団

2012年度は一般財源充当額を減らすことを目的に事業見直しの名で、福祉タクシの削減や、入浴困難高齢者支援入浴の廃止、就学援助基準の引き下げ、法外援護の一部廃止など、福祉・教育に係わる事業の削減・廃止が行われました。財政調整基金からの繰入は当初予算で57億円としながら、15億円で済ませ、逆に、財調基金に10億円の積立てを行い、基金残高は199億円余に、基金全体の残高は441億円超にもなっています。

特別区交付金等の歳入は少なく見積もり、歳出では、「執行上の工夫」、「見込み違い」だと、当初の予算積算が適切に行われたのか疑わざるを得ない事

業が散見され、この年度も多額の不用額を出しています。結果、実質収支を妥当なところにおさめ、翌年度の積立にまわすことが常態化しています。暮らしに直結する福祉や教育等の事業を削る理由は破綻しています。

一方、開発関連事業は見直すこともなく予算化され執行をしています。区では職員削減が行われている中で、開発関連には手厚い人的配置がとられていることも問題です。

国保・後期高齢者・介護特別会計については、いずれも保険料の値上げが行われました。高齢者のいる世帯にとってはトリプルパンチです。生活の厳しい下での負担増は認められません。

持続可能で体力ある区財政の構築を

中野区議会民主党議員団

平成24年度普通会計歳入決算額は1145億円、歳出決算額は1125億円となり、歳出とともに昨年度と比べ増となりました。23年度より財政調整基金の取り崩し額が積立額を上回っており、また各種財政指標の状況も23区平均と比べると厳しい数値が示されており、また各財政指標の状況も23区平均と比べると厳しい数値が示されており、また各財政指標の状況も23区平均と比べると厳しい数値が示されています。厳しい財政状況下、不測の歳入確保と歳出の見直しを行い、持続可能で体力ある区財政の構築を目指さなくてはなりません。

個別の施策では中野区産業振興・都市観光ビジョンによる地域振興の強化、区役所1階ワンストップ型総合窓口の改善、区の収入の根幹を支える特別区民税など主要3債権の収納強化は高く

評価します。待機児の解消と多様な保育サービスの拡充も評価しますが、保育需要の増大に追い付けないのが現状で、機動的で柔軟な対策が求められます。中野区立小中学校再編計画(第二次)が策定されましたが、学校教育法が設置基準を下回る学校が散見されることは問題であり、一層の教育環境の改善に取り組まなければなりません。

民主党政権時に創設された、より自由度が高く、創意工夫が活かせる社会資本整備総合交付金の積極的活用を求めます。施設の老朽化が進み、施策全般に大きな影響を及ぼす恐れがあり、早急に公共施設マネジメント計画を策定する事を要望します。

経済活性と区民所得向上で歳入確保を

みんなの党

平成24年度の歳入総額は1145億円余、歳出総額は1125億円余となり、職員2000人体制に向かう中、人件費は11億円の減となりつつも、主に生活保護費や自立支援給付費、中野四季の森公園拡張用地取得費と、その特定財源の増により、歳入・歳出とも増となった。

平成23年度から区の主要な積立金である財政調整基金の取り崩し額が積立額を上回り、依然、区財政の非常事態という状態に変わりはない。ただ、四季の都市を中心とした企業・大学誘致や産業振興ビジョン、都市観光ビジョンの策定など、これまでにない経済政策投資を長期的展望をもち推進し始め

ており、国や都の施策とも良い経済相乗効果を生んでほしい。行政の効率化を促進すると共に、区の主要な財源である特別区税と特別区財政調整交付金の向上等が歳入の面で重要であり、区民の所得向上と、中野が区外の人達にも求められるまちになることが必要だ。

現在、中野区の納税者一人当たり所得額は平成24年度372万1千円と23区平均411万2千円に比べて低い。個人所得と区の財政の健全化には密接な関係がある以上、区民所得の向上を根本に据え、地域経済活性化を推進していく事を強く求め、同時に産学公民連携による新しい形での高品質な区民サービスの向上を強く求めたい。

第3回例会 可決した 案

区長提出議案

●平成25年度中野区一般会計補正予算(第2次)

歳入歳出にそれぞれ18億8416万円を追加し、予算額は1188億1515万1千円となりました。

主な内容は、待機児童の解消に向けた取組を加速化させるため、賃貸物件等を利用して認可保育所を開設する事業者に対し、改修費及び賃借料を補助する経費や財政調整基金積立金の追加計上などです。

●平成25年度中野区介護保険特別会計補正予算

歳入歳出にそれぞれ4420万8千円を追加し、予算額は199億520万8千円となりました。

●中野区歌に関する審議会設置条例

中野区歌を制定するに当たり、区長の附属機関として、中野区歌に関する審議会を設置し、その所掌事項、委員の構成、会議等について定めるものです。

●災害対策用備蓄物資の買入れについて

災害対策用物資として備蓄するサバイバルブランケット、エアーマットの購入に当たり、議決をしたものです。

●中野区特別区税条例の一部を改正する条例

①延滞金の割合の特例について見直しを行うもの

②公的年金等に係る所得に係る区民税の特別徴収に関する規定を改めるものです。③住宅借入金等特別

税額控除の適用期限の延長及び限度額の拡充について規定するものです。④公社債等及び株式等に係る所得に対する課税について見直しを行うものです。⑤東日本大震災に係る被災居住用財産の敷地に係る譲渡期限の延長の特例について見直しを行うものです。

●中野区保育所条例の一部を改正する条例

橋場保育園の位置を変更するものです。

●指定管理者の指定について

宮園保育園の指定管理者を指定するに当たり、議決をしたものです。

●指定管理者の指定について

宮の台保育園の指定管理者を指定するに当たり、議決をしたものです。

●中野中学校新校舎建設工事請負契約に係る契約金額の変更について

賃金水準が上昇したことに伴い工事金額を増額する必要が生じたため、契約金額を23億6310万2千円から24億5399万9千円に変更するに当たり、議決をしたものです。

●中野区保育所における保育に関する条例の一部を改正する条例

保育料及び延長保育料の額を改定するとともに、保育サービスに係る利用者負担額の適正化のための措置について規定するものです。

議員提出議案

●議員の派遣について

第24回東京都道路整備事業推進大会に議員を派遣するものです。

●意見書(2件・次項に掲載)

議案に対する討論

議案の審議にあたり、次の議員が討論を行いました。中野区保育所における保育に関する条例の一部を改正する条例

反対討論 岩永 しほ子 (共産) (審議結果 可決)

第3回例会 可決した 意見書

地方税財源の拡充に関する意見書

真の分権型社会を実現するためには、国と地方の役割分担を明確にし、地方がその責任と権限に応じた役割を果たせるよう、地方税財源の拡充を図る必要がある。

すなわち、地方全体で巨額の財源不足が生じている中、まずは国から地方への

税源移譲を行うことなどにより、地方税財源の拡充を図ることが重要であり、平成20年度税制改正で導入された地方税特別税及び地

方法人特別譲与税のように地方固有の税を地方間の財源調整に用いるような対応は、厳に慎まなければならない。

ところが、国や全国知事会における学識経験者の検討会等では、地方税である法人住民税の一部国税化と

いった、特別区を含む都市部の財源を狙い撃ちにするような案が議論されている。

中野区には、急激に押し寄せる高齢化への対応や、高度成長期に全国に先駆けて建設された多くの公共施設が改築時期を迎えている

など、大都市特有の財政需要が存在しており、税収の多さのみに着目して、財政的に富裕であると断ずることとは適当ではない。

限られた地方税による調整では、地方財政が直面している問題の根本的な解決にはつながらない。

よって、中野区議会は、国会及び政府に対し、限られた地方税源の中で財源調整を行うのではなく、地方が担う権限と責任に見合う地方税財源の拡充という本質的な問題に取り組むよう強く要請する。

〈衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣あて〉

若い世代が安心して就労できる環境等の整備を求める意見書

ライフスタイルの多様化や少子高齢化により、若い世代の働き方や暮らし方が変化しています。非正規労働者や共働き世帯が増えた

今、若い世代が本来望んでいる仕事と生活の調和が崩れ、理想と現実のギャップに悩む人が少なくありません。

中でも、働く貧困層といわれるワーキングプアから抜け出せずに結婚を諦めざるを得ない若い世代の増加や、仕事と子育ての両立に悩む女性の増加、正規雇用でありながら過酷な労働環境で働き続けることができない若年労働市場の実態など、今の若い世代を取り巻く問題は多岐にわたります。

年々深刻さを増しています。今こそ国を挙げて、若い世代が安心して就労できる環境等の整備が求められています。

よって政府におかれましては、若い世代が仕事と生活の調和を保ち、安心して働き続けることができる社会の実現をめざし、一層の取り組みを進めるべく、下記の事項について適切に対策を講じるよう強く求めます。

一、世帯収入の増加に向けて、政労使による「賃金の配分に関するルール」作りを進めること。また、正規・非正規間の格差是正、子育て支援など、総合的な支援を行うとともに、最低賃金引き上げに向けた環境整備を進めること。

二、労働環境が悪いために早期に離職する若者も依然として多いことから、劣悪な労働環境下で仕事を強いる企業に対して、違法の疑いがある場合等の立入調査の実施や悪質な場合の企業名の公表などを検討し、対策を強化すること。

三、個人のライフスタイルに応じた多様な働き方を可能とするために、地域限定や労働時間限定の正社員など多元的な働き方を普及・拡大する環境整備を進めるとともに、短時間正社員制などの導入を促進すること。

四、仕事や子育て等に関する行政サービスについて、若い世代への支援策がより有効に実施・活用されるよう、利用度や認知度の実態を踏まえ、必要な運用の改善や相談窓口等の周知、浸透等に努めること。

〈内閣総理大臣、厚生労働大臣あて〉



国民体育大会 デモンストラクションとしてのスポーツ行事 開始式

開始式

平成25年9月28・29日に、中野体育館で、第68回国民体育大会デモンストラクションとしてのスポーツ行事である「フットボール」が行われました。(一面に関連写真掲載)



陳情の 審議結果

第3回定例会における陳情の審議結果は、次のとおりです。()内の数字は年です。

継続審査

《建設委員会付託》

(24) 第16号陳情 警察大
学校等跡地の中央部公園拡
張について

《議会運営委員会付託》

(25) 第7号陳情 中野区
議会政務活動費に関する陳
情書

取下げ

(25) 第3号陳情 耐震改
修工事への支援策を早急に
拡充することについて

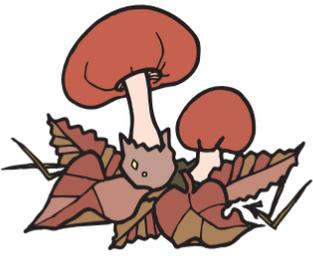
今後の議会日程

現在予定されている議会
日程は、次のとおりです。

●第4回定例会(予定)

11月22日、12月5日

議会日程は変更されるこ
とがあります。詳しくは、
中野区議会ホームページま
たは区議会事務局へ。



閉会中の委員会の動き 平成25年7月～9月

- ▼総務委員会
 - 7/30 報告9件を聴取
 - 8/30 報告3件を聴取
- ▼区民委員会
 - 7/29 報告3件を聴取
 - 9/4 報告5件を聴取
- ▼厚生委員会
 - 8/29 報告12件を聴取
- ▼建設委員会
 - 8/28 報告16件を聴取
- ▼子ども文教委員会
 - 7/29 報告5件を聴取
 - 8/22 報告8件を聴取
- ▼中野駅周辺地区等整備特
別委員会
 - 8/30 報告2件を聴取
- ▼震災対策特別委員会
 - 8/1 報告5件を聴取
 - 9/6 報告2件を聴取
- ▼地域支えあい推進特別委
員会
 - 8/22 報告4件を聴取
- ▼議会運営委員会
 - 8/27 第3回定例会の
日程などを協議
 - 9/3 第3回定例会の
招集日の確認や日程など
を協議

「会期中」を お知らせしています

中野区議会では平成25年第1回定例会
から区議会正面玄関等に「中野区議会議
期中」の横断幕を掲示して、定例会の開
会を区民の皆様にお知らせしています。
ぜひ傍聴にお越しください。



道路大会に参加



第24回東京都道路整備事業推進大会が、
10月31日、日比谷公会堂で開催されました。
この大会は、東京の交通渋滞の緩和や安全
で快適なまちづくりのために、道路、橋
りょう、鉄道連続立体交差の整備などの推
進を図ることを目的としています。
中野区議会からは、議員代表が参加しま
した。
大会では、国会・政府・都に対してより
良い道路整備を求める宣言や道路整備財源
の充実強化などを求める決議を行いました。

区議会各会派のEメールアドレス

- 自由民主党議員団 jimintou.nakanokugikai@mbn.nifty.com
- 公明党議員団 kugidan@nakano-komei.net
- 日本共産党議員団 jcp.nakanokugidan@mbn.nifty.com
- 中野区議会民主党議員団 n.minshu@mbr.nifty.com
- みんなの党 minna.nakanokugikai@mbr.nifty.com

意見の分かれた案件 (第3回定例会)

【○：賛成 ×：反対】

件名	自民 (13)	公明 (9)	共産 (6)	民主 (4)	みんな (2)	無所属 (7)	結果
区長提出議案							
中野区特別区税条例の一部を 改正する条例	○	○	×	○	○	○×	可決
指定管理者の指定について (宮園保育園)	○	○	×	○	○	○×	可決
指定管理者の指定について (宮の台保育園)	○	○	×	○	○	○×	可決
中野区保育所における保育に 関する条例の一部を改正する 条例	○	○	×	○	○	○	可決
決算							
平成24年度中野区一般会計歳 入歳出決算の認定について	○	○	×	○	○	○×	認定
平成24年度中野区国民健康保 険事業特別会計歳入歳出決算 の認定について	○	○	×	○	○	○×	認定
平成24年度中野区後期高齢者 医療特別会計歳入歳出決算の 認定について	○	○	×	○	○	○×	認定
平成24年度中野区介護保険特 別会計歳入歳出決算の認定に ついて	○	○	×	○	○	○×	認定

※会派等の略称〔自民：自由民主党議員団、公明：公明党議員団、共産：日本共産党議員団、
民主：中野区議会民主党議員団、みんな：みんなの党、無所属：無所属議員〕
議員数は議長を除く。無所属議員については、会派と同様の扱いで掲載しています。